

## 調査計画

### 1 調査の名称（特定一般統計調査 その他の一般統計調査）

こども・若者総合調査

### 2 調査の目的

「こども基本法」（令和4年法律第77号）に基づく「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）では、「良質なデータがあつてこそ導出されたエビデンスを施策課題等に照らして解釈することが可能となるとの認識の下、政府全体として収集すべきデータを精査し、各府省庁が連携して、こども・若者や子育て当事者の視点に立った調査研究の充実や必要なデータの整備等を進める」こと及び「こどもに着目したウェルビーイング指標の在り方について検討を進める」こととされている。

本調査は、こども大綱の数値目標や指標の進捗を把握するとともに、こども・若者のウェルビーイングを測定する指標群の検討に向けたデータを収集・整備する観点から、こども・若者の置かれた状況等について調査を行うことを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲（全国 その他）

(2) 属性的範囲（個人 世帯 事業所 企業・法人・団体 地方公共団体 その他）

【10歳～14歳用】令和7年4月1日現在で、満10歳から満14歳の者

【15歳～39歳用】令和7年4月1日現在で、満15歳から満39歳の者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

満10歳から満39歳の男女20,000人（母集団の大きさ：約3,669万人）

(2) 報告者の選定方法（全数 無作為抽出（全数階層あり） 有意抽出）

地域及び都市規模を層化基準とした層化二段階無作為抽出法により調査地点（令和2年国勢調査時に設定された調査区）を選定する。

調査地点における報告者の抽出は、住民基本台帳を用いて、10歳から39歳のこども・若者世代を抽出する。ただし、必要なサンプルが得られない場合、隣接の調査区にも範囲を広げて抽出する。

（標本設計の詳細については、別添1「標本設計」を参照）

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

【10歳～14歳用】（詳細は別添2 調査事項を参照）

- ①基本的属性
- ②自己認識
- ③他者との関係性
- ④困難に直面した経験・改善

【15歳～39歳用】（詳細は別添2 調査事項を参照）

- ①基本的属性
- ②自己認識
- ③他者との関係性
- ④困難に直面した経験・改善

〔集計しない事項の有無〕 無 有

### (2) 基準となる期日又は期間

調査票の記入日現在

ただし、基本的属性のうち年齢については、令和7年4月1日現在

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査系統

こども家庭庁－民間事業者－報告者

### (2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール） 調査員調査 その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ こども家庭庁から調査事務を受託した民間事業者が、報告者に対して調査票及びオンライン調査回答用のID・パスワードを記載した調査協力依頼を郵送により配布する。
- ・ 民間事業者は、セキュリティが確保されたオンライン調査回答用のWebページを作成する。
- ・ 報告者は、郵送された調査票に記入し、郵送提出又はWebフォームにID・パスワードを入力

し、オンラインにより回答する。

・民間事業者は、調査票の配布・回収のほか、督促、審査等を行う。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他 ( )

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和4年)

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和7年11月下旬～12月中旬

## 8 集計事項

別添3「集計事項一覧」のとおり

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (全部公表 一部非公表 全部非公表)

(2) 公表の方法 (e-Stat インターネット (e-Stat以外) 印刷物 閲覧)

(3) 公表の期日

令和8年7月までに公表を行う。

## 10 使用する統計基準

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他

( )

使用しない

本調査は、満10歳から満39歳の個人を対象とした調査であり、調査対象の範囲及び報告者の選定に統計基準を用いておらず、また、報告を求める事項においても、産業や職業の項目を設けていないことから、集計結果の表示にも統計基準を用いる余地がないため、いずれの統計基準も使用しない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

### (2) 保存責任者

こども家庭庁長官官房参事官 (総合政策担当)

## こども・若者総合調査の標本設計について

### 標本設計の考え方

本調査においては、住民基本台帳を母集団として、地域、都市規模の区分別に層化し、無作為抽出を行う。詳細は以下のとおり。

#### 1 母集団及び抽出方法

調査地点(調査区)の選定は、層化二段無作為抽出法による。

調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳より、10歳から39歳のこども・若者世代を抽出する。ただし、必要な対象者数が得られない場合、隣接の調査区に範囲を広げて抽出する。

#### 2 調査対象者及び標本誤差・目標精度

##### ①調査対象者

令和7年4月1日現在で、全国の10～39歳の男女20,000人

##### ②標本誤差(信頼水準 95%)、目標精度

本調査においては、調査事項ごとに年齢による傾向の違いを把握するために年齢別の集計を行う。令和4年度「こども・若者の意識と生活に関する調査」(以下、「前回調査」という。)における年齢別の回答数を区分別にみると、10～14歳において271～352(各歳で5区分)、15歳から39歳において1,181～1,788(5歳階級で5区分)であった。このとき、回答比率50%、信頼度95%、信頼度係数1.96として計算すると(表1)、標本誤差は10～14歳において5.2%～6.0%、15～39歳において2.3%～2.9%であった(表2-1、表2-2)。

前回調査における標本誤差と同程度の標本誤差に抑えるという趣旨から、令和7年度以降の調査において区分ごとの標本誤差を各歳で区分を設定している10～14歳では6%以内、5歳階級で区分を設定している15～39歳では3%以内と設定する。この範囲内に抑える場合、標本誤差の区分ごとの標本の大きさはそれぞれ10～14歳では約267、15～39歳では約1,067必要であり、調査票ごとの標本の大きさは、10～14歳調査票については約1,334(267×5区分)、15～39歳調査票については約5,336(1,067×5区分)が必要となる(表3)。

また前回調査の実績(表4)を参考に、有効回収率を10～14歳調査票において50%、15～39歳調査票において35%と仮定すると、10～14歳調査票については約2,668、15～39歳調査票については約15,244、合計で約17,912が必要と考えられる。そこで、有効回収率の変動を考慮し、最終的に必要な標本の大きさは合計20,000とする。

(表1) 計算式

信頼度	95%
信頼度係数	1.96
回答比率	50%
計算式	$b = 1.96 * \sqrt{(N-n)/(N-1) * p(1-p)/n}$ $(N-n)/(N-1) \div 1$ <p>※b=標本誤差(単純無作為抽出の場合) N=母集団の大きさ</p>

n=比率算出の基数(サンプル数)
p=質問項目の回答比率

(表2-1)表1の計算式に基づく前回調査の区分ごとの標本誤差(10～14歳)

年齢	前回調査回答数	標本誤差
10歳	271	6.0%
11歳	352	5.2%
12歳	293	5.7%
13歳	310	5.6%
14歳	294	5.7%

(表2-2)表1の計算式に基づく前回調査の区分ごとの標本誤差(15～39歳)

年齢	前回調査回答数	標本誤差
15歳～19歳	1,293	2.7%
20歳～24歳	1,181	2.9%
25歳～29歳	1,305	2.7%
30歳～34歳	1,468	2.6%
35歳～39歳	1,788	2.3%

(表3)表1の計算式に基づく標本の大きさ

標本誤差	必要な標本サイズ	区分数	必要な標本サイズ(計)
6%	約 267	5区分	約 1,334
3%	約 1,067	5区分	約 5,336

※標記の際は小数点第一位において四捨五入しているため、「約」を数値に付している。

(表4)前回調査における有効回収率

年齢	有効回収率(数)	内オンライン	内郵送回収
(全体)10～39歳	42.8%(8,555)	4,276	4,279
内 10～14歳	54.0%(1,520)	505	1,015
内 15～39歳	40.9%(7,035)	3,771	3,264

### 3 標本抽出

本調査は前回調査と同様に、下記の方法で層化二段無作為抽出を行う。

調査対象数:10～39歳の男女 20,000人

地点数:300地点

1地点の調査対象数:66～67人

#### ① 層の設定

全国を「地域」と「都市規模」により 65層(11地域×4人口区分+21大都市)に層化する。

\* 地域は、都道府県を単位として 11区分に分類

\*\* 都市規模は、大都市(東京都区部及び政令指定都市)、人口 20万人以上の市、人口 20万人未満かつ 10万人以上の市、10万人未満の市、郡部(町村)の5区分に分類

(注)都市は令和7年1月1日現在市制施行の地域による。

〔地域区分〕

全国の都道府県を単位として、次の 11 区分に分類。

北海道(1道)	北海道
東北(6県)	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東(1都6県)	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸(4県)	新潟県、富山県、石川県、福井県
東山(3県)	山梨県、長野県、岐阜県
東海(3県)	静岡県、愛知県、三重県
近畿(2府4県)	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国(5県)	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国(4県)	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州(4県)	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州(4県)	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔都市規模区分〕

i) 東京都 23 区・政令指定都市
ii) 人口 20 万人以上の市
iii) 人口 20 万人未満かつ 10 万人以上の市
iv) 人口 10 万人未満の市
v) 郡部(町村)

② 調査地点数の配分

地区・都市規模別各層における母集団の大きさ(令和6年1月1日現在の住民基本台帳の 10 歳から 39 歳までの人口)により 300 地点を比例配分する。調査対象数が 20,000 であることから、各調査地点の調査対象数を 66~67 と設定。

③ 具体的な抽出方法

(1) 第1次抽出単位となる調査地点として、令和2年国勢調査時に設定された調査区を使用する。

(2) 調査地点(調査区)の抽出は、調査地点数が2地点以上割り当てられた層については、

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査時の当該母集団人口(計)}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって抽出する。また、層内での調査地点数が1地点の場合には、乱数表により無作為に抽出する。

(3) 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和2年国勢調査時の市区町村コードに従う。

(4) 調査地点における対象者の抽出は、1調査地点当たり、66~67 名を抽出することとし、住民基本台帳を用いて、10 歳から 39 歳のこども・若者世代を抽出する。

ただし、必要な対象者数が得られない場合、隣接の調査区に範囲を広げて抽出する。

なお、1調査地点の対象者が 67 人を超える場合は、調査地点の範囲内(町・丁目・番地等を指定)で標本となる対象者が抽出できるように、

抽出間隔 =  $\frac{\text{調査地点における国勢調査時の当該母集団人口}}{\text{調査地点抽出調査対象数(66~67人)}}$   
をそれぞれ算出し、住民基本台帳より等間隔抽出法によって抽出する。

(調査事項)

【10歳～14歳用】

- ・性別 (F1)
- ・年齢 (F2)
- ・同居者の続柄 (F3)
- ・在学学校 (F4)
- ・自己認識 (問 1-1)
- ・自己認識 (問 1-2)
- ・幸福感 (問 2)
- ・生活満足度 (問 3)
- ・居場所 (問 4)
- ・孤独感① (問 5)
- ・孤独感② (問 6)
- ・家族・親族との関わり方 (問 7)
- ・学校で出会った友人との関わり方 (問 8)
- ・地域の人との関わり方 (問 9)
- ・インターネット上での人との関わり方 (問 10)
- ・他者と付き合う際の関係 (問 11)
- ・社会貢献への意欲 (問 12)
- ・将来への希望 (問 13)
- ・将来の自己像 (問 14)
- ・自由時間やゆとりの有無 (問 15)
- ・心身の健康状態 (問 16)
- ・個性、多様性、意見の尊重 (問 17-1)
- ・個性、多様性、意見の尊重\_思い浮かべた人 (問 17-2)
- ・大人の様子 (問 18)
- ・困難に直面した経験 (問 19)
- ・困難な状態が改善した経験 (問 20)
- ・困難な状態が改善したきっかけ (問 21)
- ・相談先に求めること (問 22)
- ・相談をしたくない理由 (問 23)
- ・相談・支援機関の認知度 (問 24)

【15歳～39歳用】

- ・性別 (F1)
- ・年齢 (F2)
- ・婚姻状況 (F3)
- ・同居者の続柄 (F4)
- ・生計を立てている人の続柄 (F5-(1))
- ・生計を立てている人の主な収入源 (F5-(2))
- ・家の暮らし向き (F6)
- ・最終学歴 (F7)
- ・卒業／中退／在学 (F8)
- ・現在の仕事 (F9)
- ・就業経験 (F10)
- ・自己認識 (問 1-1)
- ・自己認識 (問 1-2)
- ・幸福感 (問 2)
- ・生活満足度 (問 3)
- ・居場所 (問 4)
- ・孤独感① (問 5)
- ・孤独感② (問 6)
- ・家族・親族との関わり方 (問 7)
- ・学校で出会った友人との関わり方 (問 8)
- ・職場・アルバイト関係の人との関わり方 (問 9)
- ・地域の人との関わり方 (問 10)
- ・インターネット上での人との関わり方 (問 11)
- ・他者と付き合う際の関係 (問 12)
- ・社会貢献への意欲 (問 13)
- ・将来への希望 (問 14)
- ・将来の自己像 (問 15)
- ・自由時間やゆとりの有無 (問 16)
- ・心身の健康状態 (問 17)
- ・個性、多様性、意見の尊重 (問 18-1)
- ・個性、多様性、意見の尊重\_思い浮かべた人 (問 18-2)
- ・大人の様子 (問 19)
- ・困難に直面した経験 (問 20)
- ・経験している困難 (問 21(1)～(4))

- ・ 困難な状態が改善した経験（問 22）
- ・ 困難な状態が改善したきっかけ（問 23）
- ・ 相談したいと思う人や場所（問 24）
- ・ 相談をしたくない理由（問 25）
- ・ こども・若者を対象とした育成支援機関の認知（問 26）
- ・ こども・若者を対象とした育成支援機関の利用経験の有無（問 27）
- ・ こども・若者を対象とした育成支援機関の利用意向（問 28）

## 集計事項一覧（10～14 歳）

以下の調査事項について、性別、年齢別、都市規模別、地域別、家族構成別、在学別に集計する（同じ集計項目同士の場合を除く。）。

## 【基本的属性】

- 表 1 F 1 性別
- 表 2 F 2 年齢
- 表 3 F 3 同居者の続柄
- 表 4 F 4 在学

## 【人生観・幸福感・居場所・孤独感】

- 表 5 問 1—1 自己認識
- 表 6 問 1—2 自己認識
- 表 7 問 2 幸福感
- 表 8 問 3 生活満足度
- 表 9 問 4 居場所
- 表 10 問 5 孤独感①
- 表 11 問 6 孤独感②

## 【他者との関わり方】

- 表 12 問 7 家族 親族との関わり方
- 表 13 問 8 学校で出会った友人との関わり方
- 表 14 問 9 地域の人との関わり方
- 表 15 問 10 インターネット上での人との関わり方
- 表 16 問 11 他者と付き合う際の関係

## 【社会参加・将来像・自身や周囲の状況】

- 表 17 問 12 社会貢献への意欲
- 表 18 問 13 将来への希望
- 表 19 問 14 将来の自己像
- 表 20 問 15 自由時間やゆとりの有無
- 表 21 問 16 心身の健康状態
- 表 22 問 17—1 個性、多様性、意見の尊重
- 表 23 問 17—2 個性、多様性、意見の尊重\_思い浮かべた人
- 表 24 問 18 大人の様子

## 【困難に直面した経験・改善】

- 表 25 問 19 困難に直面した経験
- 表 26 問 20 困難な状態が改善した経験
- 表 27 問 21 困難な状態が改善したきっかけ

## 【相談・支援】

- 表 28 問 22 相談先に求めること
- 表 29 問 23 相談をしたくない理由
- 表 30 問 24 相談 支援機関の認知度

## 集計事項一覧（15～39 歳）

以下の調査事項について、性別、年齢別、都市規模別、地域別、婚姻状況別、同居家族別、生計を立てている人の続柄別、生計を立てている人の主な収入源別、家の暮らし向き別、最終学歴別、現在の仕事別、就業経験別に集計する（同じ集計項目同士の場合を除く。）。

### 【基本的属性】

表 1	F 1	性別
表 2	F 2	年齢
表 3	F 3	婚姻状況
表 4	F 4	同居者の続柄
表 5	F 5—（1）	生計を立てている人の続柄
表 6	F 5—（2）	生計を立てている人の主な収入源
表 7	F 6	家の暮らし向き
表 8	F 7	最終学歴
表 9	F 8	卒業／中退／在学
表 10	F 9	現在の仕事
表 11	F10	就業経験

### 【人生観・幸福感・居場所・孤独感】

表 12	問 1—1	自己認識
表 13	問 1—2	自己認識
表 14	問 2	幸福感
表 15	問 3	生活満足度
表 16	問 4	居場所
表 17	問 5	孤独感①
表 18	問 6	孤独感②

### 【他者との関わり方】

表 19	問 7	家族・親族との関わり方
表 20	問 8	学校で出会った友人との関わり方
表 21	問 9	職場・アルバイト関係の人との関わり方
表 22	問 10	地域の人との関わり方
表 23	問 11	インターネット上での人との関わり方
表 24	問 12	他者と付き合う際の関係

### 【社会参加・将来像・自身や周囲の状況】

表 25	問 13	社会貢献への意欲
表 26	問 14	将来への希望
表 27	問 15	将来の自己像
表 28	問 16	自由時間やゆとりの有無
表 29	問 17	心身の健康状態
表 30	問 18—1	個性、多様性、意見の尊重
表 31	問 18—2	個性、多様性、意見の尊重_思い浮かべた人
表 32	問 19	大人の様子

**【困難に直面した経験・改善】**

- 表 33 問 20 困難に直面した経験  
表 34 問 21 (1)～(4) 経験している困難  
表 35 問 22 困難な状態が改善した経験  
表 36 問 23 困難な状態が改善したきっかけ

**【相談・支援】**

- 表 37 問 24 相談したいと思う人や場所  
表 38 問 25 相談をしたくない理由  
表 39 問 26 こども・若者を対象とした育成支援機関の認知  
表 40 問 27 こども・若者を対象とした育成支援機関の利用経験の有無  
表 41 問 28 こども・若者を対象とした育成支援機関の利用意向

復元推計の方法

集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。